

第 3 章

【産業振興】

やりがいと魅力をつくる

～ 価値を磨き続ける ひた ～

◇◇◇◇◇◇ 施 策 ◇◇◇◇◇◇

- (1) 農業・水産業の振興
- (2) 林業の振興
- (3) 商工業の振興
- (4) 観光の振興

産業振興

3-（1）

（1）農業・水産業の振興

- ① 地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開
- ② 地域ブランドによる販路拡大
- ③ 地域を支える担い手の育成
- ④ 農業生産基盤の確保と優良農地の保全
- ⑤ 環境にやさしい循環型農業の推進
- ⑥ 魅力ある農村づくりの推進

現状と課題

- ・ 主要作物（梨・ぶどう・スイカ・白菜・梅・すもも等）については、県内有数の産地となっており、市場流通に対応するため生産の拡大と品質の向上が求められています。果樹については、老木化が進んでおり、早期改植や品種更新、平坦地への移行などによる生産性の向上や、出荷体制の充実が課題となっています。
- ・ 狭い耕地を活用した産直野菜については、消費者の需要は高まっていますが、高齢化等に伴い出荷量が減少しており、*周年栽培が可能なハウス施設等の整備や出荷体制の充実が求められています。
- ・ 畜産については、輸入飼料価格の高騰の影響を受けていることから、飼料自給型の畜産経営が必要となっています。また、担い手の高齢化に伴う労働力不足等により、飼養管理の省力化や作業効率の向上が課題となっています。
- ・ 河川環境の変化や魚病、カワウによる食害等により*内水面資源の漁獲量が変動しやすいことから、安定化に向けた取組を推進する必要があります。また、内水面資源の日田ブランド確立に向けた取組が必要となっています。
- ・ ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズや購買形態の変化に対応した生産・供給体制の構築を図る取組が必要となっています。また、他産地との差別化を図りブランド力を向上させるため、農業者の創意工夫と地域の特性を活かした、水田畑地化による高収益園芸品目への転換など稼ぐ農業への転換が求められています。
- ・ 農業者の高齢化や担い手不足により、生産性の低下や耕作放棄地の増加が深刻化しており、新規就農者や後継者の育成・確保、地域を支える*集落営農組織への農地集積等の取組が求められています。
- ・ 農業者人口の減少を踏まえ、担い手への農地集積を促進するためには、作業効率の良い優良農地の確保が必要となっています。また、農業用施設の多くが老朽化し、施設機能の維持保全のための整備や更新、ため池等の防災減災対策が必要となっています。
- ・ 脱炭素社会の実現に向けた環境負荷の低減が求められているため、畜産堆肥を活用した飼料用作物の生産を基軸とした、耕畜連携による化学肥料の低減を図る*環境にやさしい循環型農業の取組が必要となっています。また、再生可能エネルギーを活用した施設園芸の取組も注目されています。

- ・農業や農村が有する多面的機能を維持するため、美しい田園景観づくりや都市との交流等、都市部から農村への移住・定住を推進し農村の活性化につながる取組が必要となっています。
- ・中山間地域においては、イノシシやシカ等の被害が依然として深刻であり、農家の生産意欲の減退につながっていることから、捕獲対策と予防対策の継続が求められています。

基本方針

- ・平坦地から周辺部の準高冷地まで、変化に富んだ地形や寒暖差の大きい気候条件の中で、果樹、野菜、花卉、米等の栽培、畜産業、内水面漁業が展開されており、引き続き日田の強みを十分に活かした農業を推進します。
- ・国内外の新たな市場開拓の可能性を踏まえ、多様な消費者ニーズへの的確な対応を図り、県、農協、生産者と連携し販路の拡大を推進します。また、地域ブランドの確立やPR活動の推進、日田梨の輸出拡大やその他農産物の輸出に向けた取組を関係機関と連携し推進します。
- ・新規就農者や後継者等、やる気のある担い手や集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入、さらに*農福連携に向けた取組を推進します。
- ・優良農地の維持や農作業の効率化を図るため、農業用水施設の維持や更新、水田畑地化に向けた排水対策、農道の拡幅や舗装等、農業基盤整備を推進します。また、農業用施設の防災減災対策を推進します。
- ・環境にやさしい農業を推進するため、減農薬や減化学肥料の推進、畜産堆肥の利活用による循環型農業に取り組みます。
- ・水源の*涵養や自然環境の保全等の多面的な機能を維持するため、美しい田園景観づくりや鳥獣害に強い集落の形成、農業体験を通じた都市との交流、教育や観光等との連携を図りながら魅力ある農村づくりを推進します。

主要施策と主な取組

① 地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開

- ・果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進
- ・地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備
- ・スマート農業技術の導入による機械化・省力化技術の普及
- ・遺伝情報を活用した高能力乳用牛の確保
- ・良質な堆肥を活用した*自給飼料生産の推進
- ・繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進
- ・内水面資源の維持と活用

② 地域ブランドによる販路拡大

- ・農・商・工・観の関連機関と連携した*6次産業化の推進
- ・百貨店等と連携した農産物ギフト商品の企画・開発
- ・市場や消費者へ旬の産地情報の発信やキャンペーンの展開
- ・直売所を活用した*地産地消、*地産外消の推進
- ・農産物の輸出に向けた取組や輸出拡大に向けた施設の整備

③ 地域を支える担い手の育成

- ・新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実
- ・地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進
- ・集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進
- ・県や農協等の関係機関と連携した担い手をサポートする体制の整備
- ・農福連携の推進
- ・第三者継承に向けた経営資源情報の整理
- ・将来の農地利用の姿を描く「地域計画」の作成及び実行

④ 農業生産基盤の確保と優良農地の保全

- ・生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策
- ・畑地化の計画や栽培品目の選定等、集落ごとの農地の利活用実態に応じた基盤整備の推進
- ・農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等
- ・ため池の計画的な補修・改修及び廃止による防災力の強化
- ・優良農地の保全と有効活用
- ・耕作放棄地の解消
- ・農業用施設の防災減災対策
- ・関係機関が連携した流域治水の推進

⑤ 環境にやさしい循環型農業の推進

- ・安全・安心な*環境保全型農業の推進
- ・良質な堆肥生産及び域内循環、広域流通の推進
- ・コントラクター等の組織化の推進
- ・農業分野への*再生可能エネルギー導入の促進
- ・土壌診断の実施及び施肥指導

⑥ 魅力ある農村づくりの推進

- ・美しい田園景観づくりの推進
- ・有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化
- ・学びの農業をテーマとしたグリーンツーリズムの企画・開催

関連する主な計画

- ・日田市農業振興ビジョン
- ・日田市農業振興地域整備計画
- ・日田市環境基本計画
- ・新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン
- ・日田市観光振興基本計画
- ・日田市障がい者計画
- ・日田市障がい福祉計画
- ・日田市定住自立圏共生ビジョン
- ・日田市過疎地域持続的発展計画

目標指標

指標名	基準値 (年度)	目標値
		令和 9 年度
主要農産物の生産量(年間) (梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、すもも)	7,208t (令和 2 年度)	8,254t
集落営農組織法人数	9 組織 (平成 30 年度)	12 組織
新規就農者数(年間)	31 人 (平成 30 年度)	31 人

産業振興

3- (2)

(2) 林業の振興

- ① 多面的機能を発揮する森林づくり
- ② 持続可能な森林経営の推進
- ③ 日田材の需要拡大と販売体制の強化
- ④ 森林資源の有効活用
- ⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成
- ⑥ 有害鳥獣被害防止対策の推進

現状と課題

- ・ 木材価格は近年、一時的な上昇が見られたものの長期にわたり低迷が続いてきたことから、森林所有者の経営意欲の低下や、林業の担い手不足の問題などで、適切な森林整備が行われず、*森林の有する公益的機能の低下が危惧されています。令和6年度からは*森林環境税の課税が始まり、林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立が求められています。
- ・ 森林資源を有効活用するため、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環サイクルを維持することが重要であり、近年、人工林の高林齢化が進む中、CO2の森林吸収量は減少傾向にあるため、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、森林吸収量の向上を図ることが求められています。
- ・ 国産材の利用拡大等により、国内の木材自給率が上昇傾向にある中、合板用や*木質バイオマス発電用の木材需要の増加が見込まれるため、*素材生産量の拡大と安定的に供給する体制が求められています。また、森林資源の多くが大径木化しており、*大径材の有効活用には製材加工の能力強化とともに、ブランド化も含めた安定した品質の製材品の生産が求められています。
- ・ 人口減少に伴い、住宅着工戸数の減少が見込まれる中、中大規模の建築物の木造・木質化と住宅向け木材需要の維持・拡大に向けて、木材製品の性能の明確化や新用途の開発と活用を進める必要があります。
- ・ 有害鳥獣による農林産物の被害が依然として深刻であり、捕獲と予防の両面からの対策が必要です。また、捕獲班員の高齢化が進み、捕獲作業の省力化が求められています。

基本方針

- ・ 木材生産機能を重視する「生産林」をはじめ、水源*涵養機能や土砂災害防止等の公益的機能を有する「環境林」など、森林の適正な整備、保全と併せて、林業の基盤となる林道等の適切な管理を推進します。
- ・ 木材の安定的な供給と再生産ができる持続可能な森林経営を推進します。
- ・ デジタル管理・*ICTによる、生産性・安全性・収益性の向上や担い手の確保を目指すスマート林業の取組を推進します。
- ・ 豊かな森林や人材、技術等の地域資源の活用とネットワーク化等の再*クラスタ

一化を推進し、日田材のブランド化や高付加価値化等を図り需要の拡大につなげます。また、未利用材や*早生樹、*特用林産物等の森林資源の有効活用を推進します。

- ・森林と林業・木材産業への理解や関心を深めるため、森林環境教育や市民活動の支援を推進します。また、林業・木材産業の担い手対策として、新規参入者の促進や若年層の人材確保・定着を図ります。さらに、木材の利活用を進めるため、木造住宅や中大規模な木造建築物等の設計や建築を担う人材の育成に努めます。
- ・有害鳥獣による農林産物被害の軽減対策として防護柵等の設置を支援します。また、有害鳥獣捕獲班による捕獲に加え、自衛目的の捕獲を推進するとともに、ICTの活用等により、捕獲作業の省力化を推進します。併せて、獣肉の利活用を推進します。

主要施策と主な取組

① 多面的機能を発揮する森林づくり

- ・水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進
- ・市有林活用の促進
- ・生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進

② 持続可能な森林経営の推進

- ・早生樹等による再生林の推進
- ・森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進
- ・森林経営管理制度による森林整備の促進

③ 日田材の需要拡大と販売体制の強化

- ・需要の変化に応じた素材流通体制の整備
- ・製材品の品質・性能の明確化、供給体制の構築
- ・中大規模の建築物等の木造化、木質化の推進
- ・大径材製品等の需要促進
- ・地域一体となった日田材のブランド化の推進
- ・海外出荷等への支援

④ 森林資源の有効活用

- ・未利用森林資源の有効活用の推進
- ・しいたけ等の特用林産物の生産拡大

⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成

- ・林業・木材産業を支える担い手の確保・育成
- ・森林環境教育の体制づくり
- ・地域内外への情報発信
- ・市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進
- ・産業観光につながる林業・木材産業の振興

⑥ 有害鳥獣被害防止対策の推進

- ・予防、捕獲対策の強化
- ・ICTの導入
- ・獣肉利活用の推進

関連する主な計画

- ・新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン
- ・日田市農業振興ビジョン
- ・日田市観光振興基本計画
- ・日田市定住自立圏共生ビジョン
- ・日田市過疎地域持続的発展計画

目標指標

指標名	基準値 (年度)	目標値
		令和9年度
素材生産量(年間)	306,774 m ³ (令和元年度)	344,000 m ³
木材製造品出荷額(年間) (家具を除く)	17,309 百万円 (令和3年度)	17,489 百万円
有害鳥獣による農林産物の被害額(年間)	19,995 千円 (令和3年度)	16,799 千円
新規林業就業者数(年間)	17 人 (平成30年度)	20 人

産業振興

3- (3)

(3) 商工業の振興

- ① 経営基盤の安定強化
- ② 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出
- ③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進
- ④ 創業の促進
- ⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備
- ⑥ 企業誘致の推進

現状と課題

- ・長期化する世界的な物価高騰や団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題等を背景に、市内の多くの企業が「原材料高騰」「受注や顧客の減」「人材の育成・確保」等を経営上の課題と捉えています。
- ・大規模小売店の進出や、消費者の購買行動の広域化・多様化による市中心部の空洞化の進行とともに、商店街での購買シェアは年々下がり続けているため、消費者ニーズに合った魅力ある店舗づくりや、空き店舗等の活用などによる地域内の経済循環の創出が求められています。
- ・経営力の向上を図るためには、企業の強みを生かした付加価値の高い商品の生産性向上や販路開拓、サービス等の業態転換等に挑戦することで、適正価格で取引できる環境づくりへの意欲的な取組に対する支援が必要です。
- ・経済センサスの事業所数では、5年間で5%以上の事業所数の減少が見られ、創業の促進と既存企業の存続の両面から経営相談や支援に取り組むことが必要です。
- ・高等学校卒業者の約9割が市外へと転出しており、慢性的な労働力不足が課題となっています。少子高齢化が加速化する中、安定的な雇用を維持し、市内の企業が持続的に発展していくには、若年者や女性等が安心して働くことのできる雇用の場の確保と、所得向上につながるキャリアアップのためのリスクリング、優秀な人材確保のための*ワーク・ライフ・バランスに対応した労働環境の整備などが求められています。
- ・誘致企業の新增設は一定数あるものの、その多くは製造業となっています。このため、今後は若年層の多様な就業ニーズに対応できるよう、幅広い雇用機会の創出につながる企業誘致を行うことが求められています。

基本方針

- ・*日田市中小企業振興基本条例に基づき振興計画を策定し、定期的な改定を行いながら各種施策を総合的かつ計画的に推進します。
- ・様々な経営課題にワンストップで対応できる日田市ビジネスサポートセンターと、商工会議所、商工会、金融機関等とが連携した*伴走型支援体制を強化する

とともに、事業活動に必要な資金の円滑な調達を支援し中小企業の経営基盤の安定強化を図ります。

- ・市内中小企業の製品、技術及びサービスの魅力を広く紹介するとともに、地域内資源の活用促進により*地域内循環の創出を図ります。また、市民が自発的に地域商店を利用し、市内産品・製品を活用することで、地域社会を支える中小企業を応援し中小企業の活性化を促します。
- ・伝統的な技術・技能の継承を図るため、ものづくりを支える人材の確保と育成に努めます。
- ・日田の産業の魅力や特性を明確化し、一体的に打ち出していくことで、地域の強みを醸成していきます。
- ・中小企業の成長支援と新しい成長モデルへの転換促進を図るため、官民連携によるGXの推進や、DXによる企業の経営力強化、*農商工連携による商品開発、知的財産の活用、海外展開の支援等により、活躍の場を広げます。
- ・地域のニーズに対応した、独創的な商品やサービスを提供しようとする女性や若者・シニア世代の創業のバックアップや、廃業・倒産経験者の再チャレンジを促すなど、創業に伴うコストや手続き等の負担を軽減し、創業から発展に至るまでを継続的に支援することで、創業しやすい環境づくりを進めます。
- ・人材育成・確保のため、*キャリア教育の推進やUIJターンに向けた情報発信など、若年者の成長段階に応じた施策を展開していきます。また、若年者や女性、高齢者、障がい者等、誰もが安心して働ける労働環境整備やスキルアップのためのリスキリング等を進めます。
- ・企業誘致については、若年層に対し多様な雇用の場を創出するため、誘致のためのあらゆる手法を調査研究しながら積極的に推進します。

主要施策と主な取組

① 経営基盤の安定強化

- ・経営に関する相談及び指導の充実
- ・円滑な資金調達の支援
- ・販路開拓の支援及び取引のあっせん
- ・デジタル技術の活用支援
- ・円滑な事業承継の支援
- ・個別企業に対する支援体制の強化

② 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出

- ・製品、技術、サービスに関する情報提供
- ・地域資源活用の促進
- ・地域商店活用の促進
- ・受注機会の拡大

③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進

- ・産業集積の促進
- ・新技術、新商品の開発支援
- ・地域資源を活用した*ツーリズムの振興
- ・農商工連携の促進
- ・海外進出の支援
- ・*知的財産の活用促進

④ 創業の促進

- ・情報、機会の提供と相談体制の充実
- ・事業計画策定及び資金調達の支援

⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備

- ・技術、技能の伝承と後継者育成
- ・中小企業への就労促進
- ・キャリア教育の推進
- ・就労しやすい労働環境の整備
- ・ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実
- ・下請取引の適正化

⑥ 企業誘致の推進

- ・企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備
- ・時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進

関連する主な計画

- ・日田市中小企業振興計画
- ・日田市定住自立圏共生ビジョン
- ・日田市過疎地域持続的発展計画

目標指標

指標名	基準値 (年度)	目標値
		令和9年度
日田市ビジネスサポートセンターの相談回数(年間)	815回 (令和4年度)	820回
日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数(年間)	14件 (令和4年度)	18件
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数(年間)	60人 (平成30年度)	70人
商店街区域内の遊休不動産の利活用数(年間)	3件 (令和元年度)	5件
企業誘致等による雇用増加数	56人 (令和4年度)	220人 (4年間)

産業振興

3-(4)

(4) 観光の振興

- ① 地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ
- ② 新たな観光の魅力づくり
- ③ 戦略的な誘客と効果的な情報発信
- ④ 安全・安心なおもてなし環境の整備
- ⑤ 連携強化による持続可能な観光地域づくり

現状と課題

- ・本市が有する、多くの地域資源や歴史、文化資源を活用した観光誘客につながるため、観光コンテンツとしての磨き上げを行い、他の観光地と差別化を図る必要があります。
- ・観光客の価値観やニーズが大きく変化していることから、新たな旅のスタイルに対する需要を的確に捉えた観光コンテンツを創出し、観光地としての魅力向上を図る必要があります。
- ・旅行ニーズが変化する中、本市への誘客につなげるため、国内外の観光客に対し、効果的な情報発信を行うことが必要です。また、観光客の満足度向上と消費喚起を促すため、旅先で入手できる観光情報の提供体制の更なる充実を図る必要があります。
- ・旅先での「安全・安心」に対する意識が高まっていることから、安心して観光を楽しめる受入環境の整備が必要です。また、観光客の周遊等を促すため、滞在拠点となる場所での情報提供の充実などの環境づくりに取り組む必要があります。
- ・持続可能な観光の実現を図るためには、観光事業者や行政のみならず、周辺自治体や地域住民など、あらゆる関係者と連携した取組や地域の観光資源や競合他地域等の現状把握や分析、マーケットの研究を行う必要があります。

基本方針

- ・本市の強みである自然資源と地域産業や歴史、文化の魅力を活かしながら、観光誘客につながる磨き上げを行うことにより、観光消費の喚起や本市を訪れる旅行者の満足度向上を図ります。
- ・新たな旅のスタイルに対する需要を的確に捉えた、魅力的なコンテンツを提供することで、誘客促進を図ります。
- ・旅行ニーズの変化を的確に捉え、観光コンテンツの造成と一体となった情報発信や話題づくりに努めるとともに、関連団体と連携した国内外への情報発信の強化を図ります。
- ・観光客が、安心して楽しめる観光地づくりを目指します。また、市内各地への周遊を促すため、アクセス情報を迅速かつ的確に入手できる環境整備に努めます。

- ・持続可能な観光を進めるため、多様な関係者が連携した取組や効果的なマーケティング活動を実施する組織体制の構築を進めます。また、近隣自治体など広域的な連携を強化した*誘客宣伝等に取り組みます。

主要施策と主な取組

① 地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ

- ・自然観光を軸とした誘客促進
- ・アウトドア、アクティビティ拠点の認知向上に向けた取組
- ・歴史、文化資源の活用による誘客と文化継承の支援
- ・地域産業を活かした地場産業の活性化につながる産業観光の推進
- ・観光客の滞在時間延伸や観光消費の拡大につながる取組

② 新たな観光の魅力づくり

- ・旅行ニーズの変化に対応した観光地としての魅力創出
- ・自然観光を軸とした集客交流事業の推進
- ・ターゲットに応じた観光コンテンツの創出

③ 戦略的な誘客と効果的な情報発信

- ・観光コンテンツ造成と一体となった魅力向上につながる情報発信
- ・インバウンド需要を見込んだプロモーションの実施
- ・ターゲットのニーズを的確に捉えた効果的な情報発信
- ・デジタル技術を効果的に活用した情報発信

④ 安全・安心なおもてなし環境の整備

- ・関係機関の連携による観光関連施設における危機管理体制の強化
- ・周遊観光の仕組みづくり
- ・*観光インフラ等の充実
- ・新たなモビリティサービスの研究

⑤ 連携強化による持続可能な観光地域づくり

- ・観光地域づくり推進体制の強化
- ・効果的なマーケティング活動の実施
- ・広域的な観光連携の推進

関連する主な計画

- ・日田市観光振興基本計画
- ・日田市定住自立圏共生ビジョン
- ・日田市過疎地域持続的発展計画

目標指標

指標名	基準値 (年度)	目標値
		令和 9 年度
観光消費額(年間)	177 億円 (令和 3 年度)	310 億円
観光宿泊客数(年間)	22 万人 (令和 3 年度)	42 万人
観光日帰り客数(年間)	169 万人 (令和 3 年度)	260 万人

